

# 財政事情の公表

平成22年4月1日から平成22年9月30日まで

嵐 山 町

---

## 目 次

---

■財政方針	1
■財政事情及び決算の概要	
・ 一般会計	2
・ 国民健康保険特別会計	13
・ 老人保健特別会計	18
・ 後期高齢者医療特別会計	21
・ 介護保険特別会計	24
・ 下水道事業特別会計	30
・ 水道事業会計	34

## ■財政方針

国の政権交代により、新たに発足した民主党政権は、中央集権から地域主権へと方向転換し、今後の地方自治体の運営においても、自らの舵取りが重要となってきています。

さて、平成20年からの世界的な金融危機による世界経済の落込みとそれに伴う国の景気の低迷により、企業の倒産、雇用情勢の悪化が進み、我が町の税収も大幅な減少となりました。そのような状況の中、平成22年度予算編成は十分な予算が確保できない状況でありましたが、「雇用の確保」、「安心した暮らし」、「未来を支えるこども」の3つの施策に重点を置き、事業の見直しを図りつつ、効率的・効果的な予算編成を行いました。

平成21年度は、嵐山幼稚園が定員を100人に増員してオープンし、学校給食センターも防災拠点としての役割を兼ねてオープンしました。また、こども医療費においても中学生までの医療費の無料化など子育て環境の充実を図ってまいりました。

平成22年度は、第4次総合振興計画の最終年度となり、徹底した行財政改革の推進や歳出削減の努力によって、財政体質の強化に努めつつ、限られた財源をより効率的に活用するための施策の厳選と、計画的な展開が可能となるよう行財政運営を行っているところであります。

現在の社会情勢を鑑みますと景気が「下げ止まっている」・「持ち直しつつある」といわれておりますが、先行き不安は拭い切れておらず、雇用情勢の悪化や消費の低迷など地域経済は深刻な状況にあると考えられます。

平成22年度予算編成においては財源不足分について基金を大きく取り崩して対応しましたが、今後も税収の減少により同様の事態が予想されます。

ここ数年来非常に苦しい財政状況が続いており、これまでも経費の縮小を余儀なくされてきました。今後もその状況が変わることはないと考えられますが、それを理由とせず、見直すべきところは見直し、創意と工夫による事業の選択と集中によりまちづくりを行っていく所存です。

今後も、「嵐山町に住んでよかった」と言ってもらえるように、多種多様なニーズにきめ細かく対応すると共に、持続可能性を注視しながら、バランスのとれた財政運営を行っていきます。そして、町民の皆さまを始めとするこの町に関わりのある方全ての方と手と手を取り合っていく「地域経営」の実現を更に進めていきます。

## ■財政事情及び決算の概要

### □ 一般会計

#### ○財政事情

##### ・予算に対する収入及び支出の概況

9月末日の予算総額は、上半期において2回の補正を行い、64億1,876万円となり、当初予算額59億5,000万円に対して、5億6,876万円(7.9%)の増額となりました。

収入済額は29億7,422万6千円で収納率は46.3%です。

支出済額は22億4,056万3千円で執行率は34.9%です。

内訳は、別添「一般会計歳入歳出の状況」のとおりです。

##### ・住民の負担の状況

収入済額29億7,422万6千円のうち、53.5%の15億9,236万2千円が町税であり、この町税の収入済額に対する住民負担額は、1人当たり8万4,341円です。

##### ・財産、公債費の現在高

平成22年度の町債の起債予定額は、12億8,229万4千円です。

町債の元金償還額は、7億1,751万円5千円、利子償還額は、8,569万8千円で、元利合計償還額8億321万3千円です。

なお、平成23年3月末日の未償還元金見込額は64億6,781万4千円です。

##### ・一時借入金

平成22年度上半期における資金収支は、おおむね予定どおり収納、執行されたため、一時借入を行いませんでした。

## ○平成21年度決算の概要

### ・予算に対する収入及び支出の概況

平成21年度の歳入総額は69億8489万6,435円です。歳出総額は67億7054万2,389円です。歳入差引残高は2億1435万4,046円です。

翌年度繰越額は、2億971万円です。内訳は、児童福祉総務事業（423万9,000円）、道路修繕事業（3,901万3,000円）、生活道路整備事業（1,202万9,000円）、幹線道路整備事業（389万6,000円）、武蔵嵐山駅東西連絡路・駅前広場管理事業（49万9,000円）、都市計画業務事業（161万7,000円）、平沢土地区画整理事業（5,298万4,000円）、防災行政無線施設整備管理事業（1,709万5,000円）、防災施設整備事業（4,350万円）、理科教育設備整備事業（457万3,000円）、小学校施設改修事業（1,008万円）、中学校施設改修事業（388万円）、嵐山幼稚園改修事業（150万円）、（仮）ふれあい交流センター建設事業（1,480万5,000円）です。

内訳は、別添「一般会計決算の状況」のとおりです。

### ・住民の負担の状況

歳出総額にかかる住民一人あたりの金額は、356,833円です。

### ・平成21年度に実施された主な事業

平成21年度に実施された主な事業は次のとおりです。

事業名	項目	経費(千円)	備考
行政区運営推進事業	総務費	19,464	区運営費補助など
広域路線バス運行事業	総務費	13,237	民間バスへの補助
定額給付金事業	総務費	294,118	定額給付金の支給費用
保育所保育事業	民生費	301,579	保育所への委託費用
児童手当・特例給付支給事業	民生費	127,940	児童手当制度における手当
後期高齢者医療保険事業	民生費	142,427	広域連合負担金、繰出金など
介護給付・訓練等給付事業	民生費	118,943	身体・知的障害者の居宅介護、短期入所費用
障害者生活支援事業	民生費	39,190	身体・知的障害者の生活サポート及び手当
重度心身障害者医療費支給事業	民生費	34,572	重度心身障害者の福祉タクシー、日常生活用具等

事業名	項目	経費(千円)	備考
こども医療費給付事業	民生費	37,445	通院が小学校在学中まで、入院が中学校在学中までの医療費を支給する費用
一部事務組合負担金	衛生費	253,267	塵芥、し尿の処理費用
予防接種事業	衛生費	25,667	三種混合、インフルエンザ、ポリオなどの予防接種費用
がん検診等事業	衛生費	9,277	各種がん検診等の費用
妊婦健康診査事業	衛生費	8,995	母子健康手帳の交付、妊婦健康診査の費用
ごみ等処分事業	衛生費	58,527	可燃物、不燃物、資源ごみの処理
農業用施設整備事業	農林水産業費	32,683	土地改良区域以外の水路、農業施設の改修等
商工会補助事業	商工費	6,130	商工会の活動支援
観光施設等管理事業	商工費	5,407	観光施設の維持管理
平沢土地区画整理事業	土木費	792,227	平沢区画整理組合への補助
東原土地区画整理事業	土木費	4,800	東原区画整理組合への補助
幹線道路整備事業	土木費	39,992	町道1-14号、1-15号など
生活道路整備事業	土木費	67,612	町道大蔵73号線、町道菅谷3号線など
道路照明灯施設管理事業	土木費	14,522	道路照明灯の維持管理
道路管理事業	土木費	13,571	道路管理費用
道路維持事業	土木費	8,347	緊急工事や除雪、凍結防止費用
一部事務組合負担金	消防費	312,434	常備、非常備の一部負担金
防災施設整備事業	消防費	17,213	防災広場等整備工費費用
給食調理場建設事業	教育費	271,193	学校給食共同調理場建設費用
学校給食運営管理事業	教育費	32,343	学校給食施設の管理
小学校施設改修事業	教育費	61,808	菅谷小学校床改修工事など

・財政指標

平成21年度の財政指標は以下の通りです。

○一般的指標

区 分	指数等	
	平成21年度	平成20年度
標準財政規模（千円）	4,150,275	4,218,339
財政力指数	0.847	0.856
実質収支比率	3.6	4.4
公債費比率	13.3	14.7
起債制限比率	8.0	8.1
義務的経費比率	39.4	47.1
ラスパイレス指数	99.5	98.3
実質徴収率	91.6	91.7
経常収支比率	90.4	94.0

注) 標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含めています。

○健全化判断比率

区 分	平成21年度		平成20年度	
	嵐山町の数値	早期健全化基準	嵐山町の数値	早期健全化基準
実質赤字比率	—	15.00	—	15.00
連結実質赤字比率	—	20.00	—	20.00
実質公債費比率	15.1	25.0	15.0	25.0
将来負担比率	122.4	350.0	110.5	350.0

注) 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「—」を記載しています。

➤ いずれの数値も基準より下回っています。(基準数値を超えますと、早期健全化計画を策定する必要があります。)

平成22年9月30日現在  
(外国人登録含む)

世帯数  
人口

7,397世帯  
18,880人

## 1 歳 入

(単位： 予算現額、収入済額は千円、円)

款	項	予算現額	収入済額	予算対比	収入済額の住民 1人当たりの額
1 町	税	2,642,096	1,592,362	60.3%	84,341
	1 町 民 税	997,127	571,246	57.3%	30,257
	2 固 定 資 産 税	1,500,103	930,253	62.0%	49,272
	3 軽 自 動 車 税	30,459	30,720	100.9%	1,627
	4 町 た ば こ 税	114,406	60,143	52.6%	3,186
	5 特 別 土 地 保 有 税	1	0	0.0%	0
2 地 方 譲 与 税		93,001	32,099	34.5%	1,700
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	22,000	9,664	43.9%	512
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	71,000	22,435	31.6%	1,188
	3 地 方 道 路 譲 与 税	1	0	0.0%	0
3 利 子 割 交 付 金		4,300	3,171	73.7%	168
	1 利 子 割 交 付 金	4,300	3,171	73.7%	168
4 配 当 割 交 付 金		2,900	1,281	44.2%	68
	1 配 当 割 交 付 金	2,900	1,281	44.2%	68
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		1,000	0	0.0%	0
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,000	0	0.0%	0
6 地 方 消 費 税 交 付 金		180,000	109,174	60.7%	5,783
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	180,000	109,174	60.7%	5,783
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		23,000	10,548	45.9%	559
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,000	10,548	45.9%	559
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		40,001	8,783	22.0%	465
	1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	40,001	8,783	22.0%	465
9 地 方 特 例 交 付 金		39,033	39,033	100.0%	0
	1 地 方 特 例 交 付 金	39,033	39,033	100.0%	2,067
10 地 方 交 付 税		681,231	474,650	69.7%	25,140
	1 地 方 交 付 税	681,231	474,650	69.7%	25,140
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		6,000	2,698	45.0%	143
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000	2,698	45.0%	143
12 分 担 金 及 び 負 担 金		81,837	32,452	39.7%	1,719
	1 負 担 金	81,837	32,452	39.7%	1,719



款	項	予算現額	収入済額	予算対比	収入済額の住民 1人当たりの額
13	使用料及び手数料	39,436	23,410	59.4%	1,240
	1 使用料	30,225	18,715	61.9%	991
	2 手数料	9,211	4,695	51.0%	249
14	国庫支出金	628,882	181,000	28.8%	9,587
	1 国庫負担金	385,495	179,468	46.6%	9,506
	2 国庫補助金	237,043	0	0.0%	0
	3 委託金	6,344	1,532	24.1%	81
15	県支出金	295,297	66,074	22.4%	3,500
	1 県負担金	143,935	24,067	16.7%	1,275
	2 県補助金	103,215	9,667	9.4%	512
	3 委託金	48,147	32,340	67.2%	1,713
16	財産収入	23,223	1,814	7.8%	96
	1 財産運用収入	2,951	474	16.1%	25
	2 財産売却収入	20,272	1,340	6.6%	71
17	寄附金	1,303	1,155	88.6%	61
	1 寄附金	1,303	1,155	88.6%	61
18	繰入金	228,140	203,781	89.3%	10,793
	1 特別会計繰入金	14,359	0	0.0%	0
	2 基金繰入金	213,781	203,781	95.3%	10,793
19	繰越金	155,426	155,426	100.0%	8,232
	1 繰越金	155,426	155,426	100.0%	8,232
20	諸収入	50,359	35,315	70.1%	1,870
	1 延滞金加算金及び過料	1,002	579	57.8%	31
	2 町預金利子	336	171	50.9%	9
	3 貸付金元利収入	1,794	520	29.0%	28
	4 受託事業収入	3,684	7	0.2%	0
	5 雑収入	43,543	34,038	78.2%	1,803
21	町債	1,202,294	0	0.0%	0
	1 町債	1,202,294	0	0.0%	0
	歳入合計	6,418,759	2,974,226	46.3%	155,398

## 2 歳 出

(単位： 予算現額、収入済額は千円、円)

款	項	予算現額	支出済額	予算対比	支出済額の住民 1人当たりの額
1	議 会 費	79,917	39,804	49.8%	2,108
	1 議 会 費	79,917	39,804	49.8%	2,108
2	総 務 費	1,018,027	371,670	36.5%	19,686
	1 総 務 管 理 費	762,258	254,260	33.4%	13,467
	2 徴 税 費	168,887	73,402	43.5%	3,888
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	64,753	32,409	50.1%	1,717
	4 選 挙 費	14,477	10,819	74.7%	573
	5 統 計 調 査 費	7,034	449	6.4%	24
	6 監 査 委 員 費	618	331	53.6%	18
3	民 生 費	1,454,543	552,973	38.0%	29,289
	1 社 会 福 祉 費	737,344	292,289	39.6%	15,481
	2 児 童 福 祉 費	717,193	260,684	36.3%	13,807
	3 災 害 救 助 費	6	0	0.0%	0
4	衛 生 費	485,235	212,859	43.9%	11,274
	1 保 健 衛 生 費	169,788	69,067	40.7%	3,658
	2 清 掃 費	315,447	143,792	45.6%	7,616
5	労 働 費	209	206	98.6%	11
	1 労 働 諸 費	209	206	98.6%	11
6	農 林 水 産 業 費	122,197	46,612	38.1%	2,469
	1 農 業 費	122,083	46,540	38.1%	2,465
	2 林 業 費	114	72	63.2%	4
7	商 工 費	53,611	23,911	44.6%	1,266
	1 商 工 費	53,611	23,911	44.6%	1,266
8	土 木 費	1,110,901	125,080	11.3%	6,625
	1 道 路 橋 り よ う 費	491,337	55,563	11.3%	2,943
	2 河 川 費	92	72	78.3%	4
	3 都 市 計 画 費	619,472	69,445	11.2%	3,678
9	消 防 費	332,172	195,111	58.7%	10,334
	1 消 防 費	332,172	195,111	58.7%	10,334
10	教 育 費	927,835	352,135	38.0%	18,651
	1 教 育 総 務 費	97,072	42,783	44.1%	2,266
	2 小 学 校 費	90,791	33,491	36.9%	1,774
	3 中 学 校 費	64,357	25,329	39.4%	1,342

款	項	予算現額	支出済額	予算対比	支出済額の住民 1人当たりの額
	4 幼稚園費	71,149	28,728	40.4%	1,522
	5 社会教育費	482,053	162,187	33.6%	8,590
	6 保健体育費	122,413	59,617	48.7%	3,158
11	災害復旧費	10	0	0.0%	0
	1 農林水産業施設災害復旧費	6	0	0.0%	0
	2 公共土木施設災害復旧費	4	0	0.0%	0
12	公債費	811,894	320,202	39.4%	16,960
	1 公債費	811,894	320,202	39.4%	16,960
13	予備費	22,208	0	0.0%	0
	1 予備費	22,208	0	0.0%	0
	歳出合計	6,418,759	2,240,563	34.9%	118,674

歳入歳出差引残金	733,663	36,724
----------	---------	--------

## ○基金の状況

(平成22年9月30日現在)

### (1) 積立基金

(単位:千円)

区 分	平成21年度 末現在高	積立額	取崩し額	平成22年9月30 日現在	平成23年3月31 日残高見込
財政調整基金	210,786	0	100,000	110,786	310,805
減債基金	0	0	0	0	0
特定目的基金	124,020	0	103,781	20,239	25,316
スポーツ振興基金	2,143	0	2,100	43	45
福祉基金	44,743	0	40,000	4,743	4,872
公共公益施設建設基金	19,419	0	12,320	7,099	9,605
ふるさとづくり基金	57,715	0	49,361	8,354	10,794
計	334,806	0	203,781	131,025	336,121

### (2) 定額運用基金

(単位:千円、㎡)

区 分		平成21年度 末現在高	積立額	取崩し額	平成22年9月30日 現在
奨学資金貸付基金	現金	37,786	0	3,144	34,642
	貸付金	26,214	3,144	0	29,358
土地開発基金	現金	10,458	0	0	10,458
	土地	2,524.97	0.00	0.00	2,524.97

## ○地方債現在高の状況

(平成22年9月30日現在)

(単位:千円)

区 分	平成20年度 末現在高	平成21年度 末現在高	当該年度中増減額				平成23年3 月31日残高 見込
			当該年度 起債額	当該年度元金 償還額	当該年度 利子償還額	合 計	
1 普通債	2,731,289	2,991,618	798,600	540,142	46,614	586,756	3,250,076
(1) 総務債	705,021	629,626	128,300	196,717	15,360	212,077	561,209
(2) 民生債	0	0	0	0	0	0	0
(3) 衛生債	70,935	20,273	0	20,273	517	20,790	0
(4) 労働債	0	0	0	0	0	0	0
(5) 農林水産業債	154,228	143,122	11,700	20,708	1,896	22,604	134,114
(6) 商工債	6,587	0		0	0	0	0
(7) 土木債	1,334,594	1,685,738	464,600	206,446	19,457	225,903	1,943,892
(8) 消防債	5,342	16,886	26,300	1,606	208	1,814	41,580
(9) 教育債	454,582	495,973	167,700	94,392	9,176	103,568	569,281
2 災害復旧債	2,941	1,832	0	332	19	351	1,500
(1) 農林水産業債	0	0		0	0	0	0
(2) 土木債	2,941	1,832		332	19	351	1,500
3 その他	2,760,084	2,909,585	483,694	177,041	39,065	216,106	3,216,238
(1) 減税補てん債	529,514	471,365		59,540	6,109	65,649	411,825
(2) 臨時税収補てん債	45,705	41,022		4,778	797	5,575	36,244
(3) 臨時財政対策債	1,949,865	2,177,198	483,694	97,723	29,427	127,150	2,563,169
(4) 減収補てん債	235,000	220,000		15,000	2,732	17,732	205,000
合 計	5,494,314	5,903,035	1,282,294	717,515	85,698	803,213	6,467,814

## ・一般会計決算の状況

平成22年3月31日現在（外国人登録含む）

18,974人

### 1 歳入

区 分	決算額(千円)	構成比	1人当たりの決算額(円)	
自主財源 (町が自主的に収入できるもの)	町税(皆さんが納めた税金)	2,822,644	40.41%	148,764
	分担金及び負担金(保育料など特定の受益を受ける方から負担していただくもの)	76,084	1.09%	4,010
	使用料及び手数料(施設の使用料や住民票を取る時の手数料など)	38,727	0.55%	2,041
	財産収入(町有地を貸したり、売却して得たもの等)	9,723	0.14%	512
	寄附金(寄附されたもの)	3,953	0.06%	208
	繰入金(基金(貯金)などを取り崩したしたもの)	253,031	3.62%	13,336
	繰越金(前年度から繰り越されたもの)	226,119	3.24%	11,917
	諸収入(その他の収入)	66,331	0.95%	3,496
	自主財源計	3,496,612	50.06%	184,284
	依存財源 (国や県から交付されたり、借り入れたもの)	地方譲与税(自動車重量税や地方道路税などが譲与されるもの)	111,154	1.59%
利子割交付金(利子割県民税の一部を交付されるもの)		7,837	0.11%	413
配当割交付金(配当割課税(県税)の一部を交付されるもの)		2,988	0.04%	157
株式等譲渡所得割交付金(株式等譲渡所得割課税(県税)の一部を交付されるもの)		1,600	0.02%	84
地方消費税交付金(地方消費税の一部を交付されるもの)		192,537	2.76%	10,147
ゴルフ場利用税交付金(ゴルフ場利用税(県税)の一部を交付されるもの)		28,036	0.40%	1,478
自動車取得税交付金(自動車取得税(県税)の一部を交付されるもの)		48,220	0.69%	2,541
地方特例交付金(減税のために地方税減収の補てんをするため等に交付されるもの)		42,412	0.61%	2,235
地方交付税(国税のうち所得税、酒税等の中から財源保証及び財源調整により交付されるもの)		684,745	9.80%	36,089
交通安全対策特別交付金(安全施設整備のために交付されるもの)		5,586	0.08%	294
国庫支出金(町の事業に対し国が支出するもの)		978,589	14.01%	51,575
県支出金(町の事業に対し県が支出するもの)		320,871	4.59%	16,911
町債(借り入れたお金)		1,063,709	15.23%	56,061
依存財源計		3,488,284	49.94%	183,845
合 計	6,984,896	100.00%	368,130	

※構成比の集計は四捨五入のため不一致の場合があります。

## 2 歳出

区 分	決算額(千円)	構成比	1人当たりの決算額 (円)
議会費(議会運営のための経費)	84,084	1.24%	4,432
総務費(全般的な管理事務、徴税、選挙、財務事務等のための経費)	1,354,971	20.01%	71,412
民生費(高齢者、障害者、児童等の福祉のための経費)	1,340,052	19.79%	70,626
衛生費(ごみ処理、病気予防等のための経費)	484,942	7.16%	25,558
労働費(労働対策等のための経費)	1,091	0.02%	57
農林水産業費(農林業の振興のための経費)	114,285	1.69%	6,023
商工費(商工業の振興のための経費)	54,345	0.80%	2,864
土木費(道路、公園等の整備のための経費)	1,350,284	19.94%	71,165
消防費(消防活動や防災等のための経費)	356,331	5.26%	18,780
教育費(学校、公民館、図書館等の運営のための経費)	885,871	13.08%	46,689
公債費(借入金の返済のための経費)	744,286	10.99%	39,227
合 計	6,770,542	100.00%	356,833

※構成比の集計は四捨五入のため不一致の場合があります。

## □国民健康保険特別会計

### ○財政事情

平成22年度9月末現在の予算額は、1,985,977千円で、当初予算に対して65,709千円の増額となった。

歳入歳出の款別の予算並びに構成比は、次のとおりです。

#### 歳 入

(単位:千円、%)

款	当初予算額	9月末予算現額	構成比
1 国民健康保険税	515,541	515,541	26.0%
2 使用料及び手数料	2	2	0.0%
3 国庫支出金	444,270	444,270	22.4%
4 療養給付費交付金	134,226	134,226	6.7%
5 前期高齢者交付金	421,021	421,021	21.2%
6 県支出金	94,863	94,863	4.8%
8 共同事業交付金	223,544	223,544	11.2%
9 財産収入	12	12	0.0%
10 繰入金	75,744	75,744	3.8%
11 繰越金	10,001	75,710	3.8%
12 諸収入	1,044	1,044	0.1%
計	1,920,268	1,985,977	100.0%

#### 歳 出

(単位:千円、%)

款	当初予算額	9月末予算現額	構成比
1 総務費	10,775	13,403	0.7%
2 保険給付費	1,315,319	1,315,319	66.3%
3 後期高齢者支援金等	238,727	238,727	12.0%
4 前期高齢者納付金等	562	562	0.0%
5 老人保健拠出金	19	612	0.0%
6 介護納付金	103,352	103,352	5.2%
7 共同事業拠出金	210,043	210,043	10.6%
8 保健事業費	29,813	29,813	1.5%
9 基金積立金	2	26,001	1.3%
10 公債費	150	150	0.0%
11 諸支出金	1,748	26,723	1.3%
12 予備費	9,758	21,272	1.1%
計	1,920,268	1,985,977	100.0%

平成22年9月末現在では、歳入合計763,254,836円に対し、歳出合計が838,364,768円で上半期の収支額は、75,109,932円の歳出超過となっており、他会計からの流用により不足分を補っています。

この数字で見るように国保会計は、とても苦しい状況であります。

嵐山町の診療費は毎年増加傾向にあります。今年7月の診療費の支払分について、入院3件分で診療費が2千万円強・保険者負担分が1千600万円強という高額診療(急性心筋梗塞2件、大動脈弁狭窄兼閉鎖不全症1件)があり、診療費が急激に変動しました。このように件数は少なくとも、脳や心臓の手術を伴う入院があると大幅に増加してしまいます。

町の国保会計は、被保険者の高齢化、医療技術の高度化による医療費の増大等により、年々厳しい状況になっており、今後も滞納者への定期的な納税相談や特別収納強化月間の推進等収納率の向上に努めていきます。

平成22年9月末現在の予算執行率は、歳入38.43%、歳出42.21%となっています。内訳は、別添「平成22年度国民健康保険特別会計歳入歳出の状況」のとおりです。

#### 基金の状況

(単位:円)

区分	21年度末現在高	上半期積立金	上半期取崩額	上半期末現在高
		上半期返済額	上半期貸付金	
保険給付費支払準備基金	26,859,032	0	20,000,000	6,859,032
高額療養費貸付基金	3,599,000	560,641	435,641	3,724,000
出産費資金貸付基金	1,000,000	0	0	1,000,000



○平成22年度国民健康保険特別会計歳入歳出の状況

H22. 9. 30現在の被保険者数 5,509 人

歳 入		(単位:円)		
款	項	予算現額	収入済額	被保険者1人 当たり収入
1	国民健康保険税	515,541,000	179,276,015	32,542
	1 国民健康保険税	515,541,000	179,276,015	32,542
2	使用料及び手数料	2,000	200	0
	1 手数料	2,000	200	0
3	国庫支出金	444,270,000	151,208,000	27,447
	1 国庫負担金	376,723,000	151,168,000	27,440
	2 国庫補助金	67,547,000	40,000	7
4	療養給付費交付金	134,226,000	48,680,000	8,836
	1 療養給付費交付金	134,226,000	48,680,000	8,836
5	前期高齢者交付金	421,021,000	194,134,749	35,240
	1 前期高齢者交付金	421,021,000	194,134,749	35,240
6	県支出金	94,863,000	0	0
	1 県負担金	14,834,000	0	0
	2 県補助金	80,029,000	0	0
8	共同事業交付金	223,544,000	51,526,624	9,353
	1 共同事業交付金	223,544,000	51,526,624	9,353
9	財産収入	12,000	2,761	1
	1 財産運用収入	12,000	2,761	1
10	繰入金	75,744,000	61,868,000	11,230
	1 一般会計繰入金	49,744,000	41,868,000	7,600
	2 基金繰入金	26,000,000	20,000,000	3,630
11	繰越金	75,710,000	75,710,930	13,743
	1 繰越金	75,710,000	75,710,930	13,743
12	諸収入	1,044,000	847,557	154
	1 延滞金加算金及び過料	501,000	500,300	91
	2 町預金利子	20,000	21,856	4
	3 雑入	523,000	325,401	59
歳 入 合 計		1,985,977,000	763,254,836	138,546

## 歳出

(単位:円)

款	項	予算現額	支出済額	被保険者1人 当り支出
1	総務費	13,403,000	5,902,960	1,072
	1 総務管理費	8,330,000	4,505,859	818
	2 徴税費	4,439,000	1,326,825	241
	3 運営協議会費	413,000	70,276	13
	4 趣旨普及費	221,000	0	0
2	保険給付費	1,315,319,000	594,578,121	107,927
	1 療養諸費	1,155,128,000	528,931,773	96,012
	2 高額療養費	148,416,000	61,356,066	11,137
	3 移送費	200,000	0	0
	4 出産育児諸費	8,825,000	2,940,282	533
	5 葬祭諸費	2,750,000	1,350,000	245
3	後期高齢者支援金等	238,727,000	93,882,723	17,042
	1 後期高齢者支援金等	238,727,000	93,882,723	17,042
4	前期高齢者納付金等	562,000	163,655	30
	1 前期高齢者納付金等	562,000	163,655	30
5	老人保健拠出金	612,000	267,522	49
	1 老人保健拠出金	612,000	267,522	49
6	介護納付金	103,352,000	42,930,690	7,793
	1 介護納付金	103,352,000	42,930,690	7,793
7	共同事業拠出金	210,043,000	87,516,540	15,886
	1 共同事業拠出金	210,043,000	87,516,540	15,886
8	保健事業費	29,813,000	6,227,373	1,130
	1 保健事業費	13,342,000	4,772,268	866
	2 特定健康診査等事業費	16,471,000	1,455,105	264
9	基金積立金	26,001,000	0	0
	1 基金積立金	26,001,000	0	0
10	公債費	150,000	0	0
	1 公債費	150,000	0	0
11	諸支出金	26,723,000	6,895,184	1,252
	1 償還金及び還付加算金	26,722,000	6,895,184	1,252
	3 繰出金	1,000	0	0
12	予備費	21,272,000	0	0
	1 予備費	21,272,000	0	0
歳出合計		1,985,977,000	838,364,768	152,181

## ○ 平成21年度決算の状況

平成21年度歳入総額は、1,840,499千円、歳出総額は、1,764,788千円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、75,711千円です。

1人当たり医療費は、211,102円、一世帯当たり医療費は、386,938円でした。

また、保険税については、医療分が一世帯当たり131,635円で、収納率は92.54%、後期分が一世帯当たり31,980円で、収納率は91.60%、介護分が一世帯当たり14,105円で、収納率は90.46%でした。

なお、決算の構成は下記のとおりです。

(単位:千円、%)

歳入			歳出		
科目	決算額	割合	科目	決算額	割合
国民健康保険税	519,033	28.2	総務費	15,033	0.9
使用料及び手数料	1	0.0	保険給付費	1,185,217	67.1
国庫支出金	420,438	22.8	後期高齢者支援金等	236,159	13.4
療養給付費交付金	117,120	6.4	前期高齢者納付金等	671	0.0
前期高齢者交付金	326,765	17.7	老人保健拠出金	17	0.0
県支出金	97,117	5.3	介護納付金	89,124	5.1
共同事業交付金	213,365	11.6	共同事業拠出金	197,405	11.2
財産収入	14	0.0	保険事業費	23,540	1.3
繰入金	90,645	4.9	基金積立金	15,012	0.9
繰越金	30,673	1.7	公債費	0	0.0
諸収入	25,328	1.4	諸支出金	2,610	0.1
歳入合計	1,840,499	100.0	歳出合計	1,764,788	100.0

## □老人保健特別会計

### ○財政事情

平成22年度9月末現在の予算額は、11,866千円で、当初予算と比較して4,992千円の増額となっています。

歳入歳出の款別の予算並びに構成比は、次のとおりです。

#### 歳 入

(単位:千円、%)

款	当初予算額	9月末予算現額	構成比
1 支 払 基 金 交 付 金	556	556	4.7%
2 国 庫 支 出 金	1	1	0.0%
3 県 支 出 金	1	1	0.0%
4 繰 入 金	511	511	4.3%
5 繰 越 金	5,800	10,792	91.0%
6 諸 収 入	5	5	0.0%
計	6,874	11,866	100.0%

#### 歳 出

(単位:千円、%)

款	当初予算額	9月末予算現額	構成比
1 総 務 費	13	13	0.1%
2 医 療 諸 費	1,055	1,055	8.9%
3 諸 支 出 金	3	9,630	81.2%
4 予 備 費	5,803	1,168	9.8%
計	6,874	11,866	100.0%

平成22年度9月末現在の予算執行率は、歳入93.35%、歳出0.06%です。

○平成22年度老人保健特別会計歳入歳出の状況

H22.9.30現在被保険者数

0人

歳入

(単位:円)

款	項	予算現額	収入済額
1	支払基金交付金	556,000	0
	1 支払基金交付金	556,000	0
2	国庫支出金	1,000	0
	1 国庫負担金	1,000	0
3	県支出金	1,000	0
	1 県負担金	1,000	0
4	繰入金	511,000	0
	1 一般会計繰入金	511,000	0
5	繰越金	10,792,000	10,792,563
	1 繰越金	10,792,000	10,792,563
6	諸収入	5,000	284,931
	1 延滞金及び加算金	2,000	0
	2 町預金利子	1,000	0
	3 雑入	2,000	284,931
歳入合計		11,866,000	11,077,494

歳出

(単位:円)

款	項	予算現額	支出済額
1	総務費	13,000	17
	1 総務管理費	13,000	17
2	医療諸費	1,055,000	6,717
	1 医療諸費	1,055,000	6,717
3	諸支出金	9,630,000	0
	1 償還金	4,785,000	0
	2 繰出金	4,845,000	0
4	予備費	1,168,000	0
	1 予備費	1,168,000	0
歳出合計		11,866,000	6,734

## ○平成21年度決算の状況

老人保健特別会計は、後期高齢者医療制度が開始されたことに伴い平成20年4月より実質的には廃止となっています。21年度については事務処理整理期間として残っているものです。

平成21年度歳入総額は、24,091千円、歳出総額は、13,299千円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、10,792千円です。

なお、決算の構成は下記のとおりです。

(単位:千円)

歳入			歳出		
科目	決算額	割合	科目	決算額	割合
支払基金交付金	98	0.4%	総務費	19	0.1%
国庫支出金	9,839	40.8%			
県支出金	0	0.0%	医療諸費	41	0.3%
繰入金	4,090	17.0%	諸支出金	13,239	99.6%
繰越金	4,864	20.2%			
諸収入	5,200	21.6%	予備費	0	0.0%
歳入合計	24,091	100.0%	歳出合計	13,299	100.0%

## □後期高齢者医療特別会計

### ○財政事情

平成22年度9月末現在の予算額は、142,526千円で、当初予算と比較して1,051千円の増額となっています。

なお、歳入歳出の款別の予算並びに構成比は、次のとおりです。

#### 歳 入

(単位:千円、%)

款	当初予算額	9月末予算現額	構成比
1 後期高齢者医療保険料	114,617	114,617	80.4%
2 使用料及び手数料	1	1	0.0%
3 寄 付 金	1	1	0.0%
4 繰 入 金	26,352	26,352	18.5%
5 繰 越 金	501	1,552	1.1%
6 諸 収 入	3	3	0.0%
計	141,475	142,526	100.0%

#### 歳 出

(単位:千円、%)

款	当初予算額	9月末予算現額	構成比
1 総 務 費	1,257	1,257	0.9%
2 後期高齢者医療広域連合納付金	139,212	139,531	97.9%
3 諸 支 出 金	502	502	0.3%
4 予 備 費	504	1,236	0.9%
計	141,475	142,526	100.0%

平成22年度9月末現在の予算執行率は、歳入35.51%、歳出30.51%です。

○平成22年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出の状況

H22.9.30現在被保険者数

1,902 人

歳入

(単位:円)

款	項	予算現額	収入済額	被保険者1人当り収入
1	後期高齢者医療保険料	114,617,000	48,138,310	25,309
	1 後期高齢者医療保険料	114,617,000	48,138,310	25,309
2	使用料及び手数料	1,000	0	0
	1 手数料	1,000	0	0
3	寄付金	1,000	0	0
	1 寄付金	1,000	0	0
4	繰入金	26,352,000	0	0
	1 一般会計繰入金	26,352,000	0	0
5	繰越金	1,552,000	1,552,539	816
	1 繰越金	1,552,000	1,552,539	816
6	諸収入	3,000	193,350	102
	1 延滞金、加算金及び過料	1,000	0	0
	2 償還金及び還付加算金	1,000	193,350	102
	3 預金利子	1,000	0	0
歳入合計		142,526,000	49,884,199	26,227

歳出

(単位:円)

款	項	予算現額	支出済額	被保険者1人当り支出
1	総務費	1,257,000	822,745	433
	2 徴収費	1,257,000	822,745	433
2	後期高齢者医療広域連合納付金	139,531,000	42,467,260	22,327
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	139,531,000	42,467,260	22,327
3	諸支出金	502,000	193,350	102
	1 償還金及び還付加算金	501,000	193,350	102
	2 繰出金	1,000	0	0
4	予備費	1,236,000	0	0
	1 予備費	1,236,000	0	0
歳出合計		142,526,000	43,483,355	22,861



## ○平成21年度決算の状況

嵐山町後期高齢者医療特別会計は、平成20年度から埼玉県後期高齢者医療広域連合が後期高齢者医療制度を開始したことに伴い、新たに創られた特別会計です。

後期高齢者医療の受給者は75歳以上の方及び65歳から74歳までの方で埼玉県後期高齢者医療広域連合の障害認定を受けた方で、1,872人(年平均)であり、全人口に占める割合は、9.82%となっています。

平成21年度歳入総額は、134,786千円、歳出総額は、133,234千円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、1,552千円です。

なお、決算の構成は下記のとおりです。

(単位:千円)

歳 入			歳 出		
科目	決算額	割合	科目	決算額	割合
後期高齢者医療保険料	105,134	78.0%	総務費	1,150	0.9%
使用料及び手数料	0	0.0%			
寄附金	0	0.0%	後期高齢者医療広域連合納付金	131,860	99.0%
繰入金	669	0.5%	諸支出金	224	0.1%
繰越金	28,753	21.3%			
諸収入	230	0.2%	予備費	0	0.0%
歳入合計	134,786	100.0%	歳出合計	133,234	100.0%

## □介護保険特別会計

### ○財政事情

平成22年度9月末現在の予算額は、978,170千円で、当初予算に対して57,645千円の増額となりました。

また歳入歳出款別の予算並びに構成比は、次のとおりです。

#### 歳 入 (単位：千円、%)

款	当初予算額	9月末予算現額	構成比
1 保 険 料	207,261	207,261	21.2
2 負 担 金 及 び 分 担 金	36	36	0.0
3 国 庫 支 出 金	173,621	173,621	17.7
4 支 払 基 金 交 付 金	267,476	267,476	27.3
5 県 支 出 金	133,838	133,838	13.7
6 財 産 収 入	3	3	0.0
7 繰 入 金	138,067	138,067	14.1
8 繰 越 金	1	57,646	5.9
9 諸 収 入	222	222	0.0
歳 入 合 計	920,525	978,170	100.0

#### 歳 出 (単位：千円、%)

款	当初予算額	9月末予算現額	構成比
1 総 務 費	18,395	18,395	1.9
2 保 険 給 付 費	879,603	879,603	89.9
3 地 域 支 援 事 業 費	17,853	17,853	1.8
4 基 金 積 立 金	2	25,002	2.6
5 諸 支 出 金	140	28,875	3.0
6 予 備 費	4,532	8,442	0.9
歳 出 合 計	920,525	978,170	100.0

## ○財政状況

平成22年度9月末現在の執行率は、歳入41.8%、歳出35.3%です。

## ○基金の状況

### (1) 特定目的基金 (単位：円)

区 分	21年度末現在高	上半期積立額	上半期取崩し額	上半期末現在高
介護保険介護給付費支 払準備基金	95,926,666	0	0	95,926,666
介護従事者処遇改善 臨時特例基金	2,700,892	3,139	0	2,704,031

### (2) 定額運用基金 (単位：円)

区 分	21年度末現在高	上半期返済額	上半期貸付額	上半期末現在高
介護保険高額介護 サービス費貸付基金	3,000,000	0	0	3,000,000

○平成22年度介護保険特別会計歳入歳出の状況

平成22年9月30日現在 第1号被保険者数4,326人

歳入

(単位：円)

款	項	予算現額	収入済額	被保険者1人 当たり収入
1 保 険 料		207,261,000	99,438,277	22,986
	1 介 護 保 険 料	207,261,000	99,438,277	22,986
2 分担金および負担 金		36,000	6,000	1
	1 負 担 金	36,000	6,000	1
3 国 庫 支 出 金		173,621,000	82,246,000	19,012
	1 国 庫 負 担 金	154,655,000	75,385,000	17,426
	2 国 庫 補 助 金	18,966,000	6,861,000	1,586
4 支払基金交付金		267,476,000	106,163,000	24,541
	1 支 払 基 金 交 付 金	267,476,000	106,163,000	24,541
5 県 支 出 金		133,838,000	63,504,000	14,680
	1 県 負 担 金	131,215,000	63,504,000	14,680
	2 県 補 助 金	2,622,000	0	0
	3 財政安定化基金支出金	1,000	0	0
6 財 産 収 入		3,000	67,018	15
	1 財 産 運 用 収 入	3,000	67,018	15
7 繰 入 金		138,067,000	0	0
	1 一 般 会 計 繰 入 金	130,967,000	0	0
	2 基 金 繰 入 金	7,100,000	0	0
8 繰 越 金		57,646,000	57,646,333	13,326
	1 繰 越 金	57,646,000	57,646,333	13,326
9 諸 収 入		222,000	100,800	23
	1 延滞金加算金及び過料	2,000	17,800	4
	2 預 金 利 子	1,000	0	0
	3 雑 入	219,000	83,000	19
歳 入 合 計		978,170,000	409,171,428	94,584

歳 出

(単位：円)

款	項	予算現額	支出済額	被保険者1人 当たり支出
1 総 務 費		18,395,000	8,108,459	1,874
	1 総 務 管 理 費	2,110,000	527,325	122
	2 徴 収 費	2,008,000	1,040,525	241
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	14,127,000	6,540,609	1,512
	4 運 営 協 議 会 費	60,000	0	
	5 運 営 委 員 会 費	90,000	0	0
2 保 険 給 付 費		879,603,000	331,447,370	76,618
	1 介 護 サービス等諸費	785,936,000	293,496,366	67,845
	2 介 護 予 防 サービス等諸費	37,438,000	16,071,939	3,715
	3 そ の 他 諸 費	1,134,000	456,734	106
	4 高 額 介 護 サービス費	19,873,000	7,007,900	1,620
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	425,000	845,651	195
	6 特 定 入 所 者 介 護 サービス等費	34,797,000	13,568,780	3,137
3 地 域 支 援 事 業 費		17,853,000	3,975,867	919
	1 介 護 予 防 事 業 費	12,230,000	2,160,559	499
	2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業	5,623,000	1,815,308	420
4 基 金 積 立 金		25,002,000	3,139	1
	1 基 金 積 立 金	25,002,000	3,139	1
5 諸 支 出 金		28,875,000	1,900,203	439
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	19,362,000	1,900,203	439
	2 繰 出 金	9,513,000	0	0
6 予 備 費		8,442,000	0	0
	1 予 備 費	8,442,000	0	0
支 出 合 計		978,170,000	345,435,038	79,851

○平成22年度介護保険特別会計予算執行状況

歳入 (単位：千円、%)

款	予算現額	収入済額	収入割合
1 保険料	207,261	99,438	48.0
2 分担金及び負担金	36	6	16.7
3 国庫支出金	173,621	82,246	47.4
4 支払基金交付金	267,476	106,163	39.7
5 県支出金	133,838	63,504	47.4
6 財産収入	3	67	2,233.3
7 繰入金	138,067	0	0.0
8 繰越金	57,646	57,646	100.0
9 諸収入	222	101	45.5
歳入合計	978,170	409,171	41.8

歳出 (単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	支出割合
1 総務費	18,395	8,109	44.1
2 保険給付費	879,603	331,447	37.7
3 地域支援事業	17,853	3,976	22.3
4 基金積立金	25,002	3	0.0
5 諸支出金	28,875	1,900	6.6
6 予備費	8,442	0	0.0
歳出合計	978,170	345,435	35.3

## ○平成21年度介護保険特別会計決算の状況

平成21年度の歳入総額は、962,835千円、歳出総額は、905,189千円で歳入総額から歳出総額と翌年度への繰越財源を差し引いた形式収支は57,646千円です。

介護保険料の状況は、第1号被保険者保険料に係る被保険者は4,303人で収納率は94.90%です。

給付については、介護認定者数571人、うち居宅介護サービスの利用者が298人で、認定者の52.2%を占め、保険給付費に占める割合は32.9%です。また、要支援1.2、要介護度1.2と介護度が低い方が210人、利用者の70.5%です。地域密着型サービスの受給者は、20人、保険給付費に占める割合は6.5%、施設介護サービスの受給者は121人、保険給付費に占める割合は45.8%であります。なお、決算の構成は次の表のとおりです。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
保 險 料	204,353	21.2	総 務 費	13,570	1.5
分担金及び負担金	10	0.0	保 險 給 付 費	784,947	86.7
国 庫 支 出 金	175,071	18.2	地 域 支 援 事 業	16,440	1.8
支 払 基 金 交 付 金	241,210	25.1	基 金 積 立 金	39,765	4.4
県 支 出 金	123,760	12.9	諸 支 出 金	50,467	5.6
財 産 収 入	69	0.0	予 備 費	0	0.0
繰 入 金	128,897	13.4	歳 出 合 計	905,189	100.0
繰 越 金	89,160	9.3			
諸 収 入	305	0.0			
歳 入 合 計	962,835	100.0			

## □下水道事業特別会計

### ○財政事情

#### 1 予算に対する収入及び支出の状況

平成22年度の予算総額は、6億2,080万円であり、当初予算額、6億3,556万9千円に対し、1,476万9千円(0.02%)の減額となった。

(収入)

予算総額6億2,080万円に対し、収入済額は1億7,295万9千円である。

(支出)

予算総額6億2,080万円のうち33.3%にあたる2億642万5千円が支出済額である。

内訳は、別添「平成22年度下水道事業特別会計歳入歳出の状況」のとおりである。

#### 2 町債の状況

平成22年度の起債額は、9,600万円(予定)である。

なお、9月末日の未償還元金額は、34億3,820万3千円で、内訳は別添「地方債現在高の状況」のとおりである。

#### 3 一時借入金の状況

平成22度上半期における収入の不足額は、他会計の歳入現金から一時資金を流用し収入の不足額を補ったため、一時借入は行わずに執行した。



○平成22年度下水道事業特別会計歳入歳出の状況

歳入

(単位:千円)

款	項	予算現額	収入済額	予算対比
1 分担金及び負担金		63,099	60,126	95.3%
	1 分担金	63,099	60,126	95.3%
2 使用料及び手数料		189,666	67,602	35.6%
	1 使用料	189,630	67,561	35.6%
	2 手数料	36	41	113.9%
3 国庫支出金		50,000	0	0.0%
	1 国庫補助金	50,000	0	0.0%
4 繰入金		180,000	0	0.0%
	1 一般会計繰入金	180,000	0	0.0%
5 繰越金		45,231	45,231	100.0%
	1 繰越金	45,231	45,231	100.0%
6 諸収入		4	0	0.0%
	1 延滞金加算金及び過料	2	0	0.0%
	2 町預金利子	1	0	0.0%
	3 雑入	1	0	0.0%
7 町債		92,800	0	0.0%
	1町債	92,800	0	0.0%
歳 入 合 計		620,800	172,959	27.9%

歳出

(単位:千円)

款	項	予算現額	支出済額	予算対比
1 総務費		42,776	20,971	49.0%
	1 総務管理費	42,776	20,971	49.0%
2 事業費		308,559	58,803	19.1%
	1 下水道事業費	308,559	58,803	19.1%
3 公債費		255,169	126,651	49.6%
	1 公債費	255,169	126,651	49.6%
4 予備費		14,296	0	0.0%
	1 予備費	14,296	0	0.0%
歳 出 合 計		620,800	206,425	33.3%

## ○地方債現在高の状況

(平成22年9月30日現在)

(単位:千円)

区 分	平成20年度 末現在高	平成21年度 末現在高	当該年度中増減額				平成22年度 末現在高
			当該年度 起債額(予 定)	当該年度元金 償還額	当該年度 利子償還額	合 計	
1 普 通 債	3,434,201	3,428,642	90,600	81,039	45,746	126,785	3,438,203
(1) 公共下水道事業債	2,630,491	2,656,212	80,000	57,026	35,561	92,587	2,679,186
(2) 流域下水道事業債	803,710	772,430	10,600	24,013	10,185	34,198	759,017
合 計	3,434,201	3,428,642	90,600	81,039	45,746	126,785	3,438,203

## ○平成21年度決算の状況

平成21年度の歳入総額は、858,437千円、歳出総額は、813,206千円で歳入総額から歳出総額と翌年度への繰越財源を差し引いた形式収支は45,231千円です。  
 なお、整備状況及び決算の構成は次の表のとおりです。

### ・整備の概要

事業の概要（平成21年度末整備状況）

項	目
全体計画面積(ha)	418.0
認可計画面積(ha)	301.8
処理区域面積(ha)	272.4
行政人口(人)	18,696
全体計画人口(人)	16,000
処理区域内人口(人)	11,163
水洗化人口(人)	8,609
人口普及率(%)	59.7
面積普及率(%)	65.2
水洗化率(%)	77.1

(単位：千円、%)

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
分担金及び負担金	69,832	8.13	総務費	46,034	5.66
使用料及び手数料	191,778	22.34	事業費	401,638	49.39
国庫支出金	103,000	12.00	公債費	365,534	44.95
繰入金	206,825	24.09	予備費	0	0.00
繰越金	25,475	2.97	歳出合計	813,206	100.0
諸収入	27	0.01			
町債	261,500	30.46			
歳入合計	858,437	100.0			

## □水道事業会計

### 1.事業の概況 (1) 総括

平成22年度上半期の業務の状況は、配水量が1,489,354<sup>m</sup>で、昨年同期に比べて65,989<sup>m</sup>の減、一日最大配水量は9,163<sup>m</sup>で、昨年同期に比べて360<sup>m</sup>の減、給水戸数は7,375戸で、昨年同期に比べ56戸の増、給水人口は18,824人で、昨年同期に比べて264人の減となった。有収水量は1,381,028<sup>m</sup>で、昨年同期に比べ15,117<sup>m</sup>の増、有収率は92.73%で、昨年同期に比べて4.91%の増となった。

経営状況は、事業収益249,948,253円で、昨年同期に比べて1,404,714円の増、事業費用は、170,931,150円で、昨年同期に比べて2,498,156円の減となった。資本的収支において、収入は0円で、昨年同期に比べて増減なし、支出は、26,063,401円で、昨年同期に比べて、1,714,676円の減で、その内企業債償還金は11,112,449円で昨年同期に比べて10,571,243円の減となった。

## (2) 工事関係

事業名	契約年月日	請負額(円)	請負者
平沢土地区画整理事業配水管布設替工事(H22-1)(平沢地内)	平成22年6月8日	1,089,900	(株)興和建設
平沢土地区画整理事業配水管布設工事(H22-2)(平沢地内)	平成22年6月28日	2,394,000	(株)大野工務所
公共下水道関連配水管布設替工事(H22-1工区)(川島地内)	平成22年7月8日	60,690,000	新埼玉環境センター(株)
町道2-18号配水管布設替工事(川島地内)	平成22年7月28日	13,965,000	丸万工業(株)
国道254号嵐山バイパス配水管布設工事(H22-1)	平成22年9月8日	504,000	(株)吉村設備
県道熊谷小川秩父線・町道1-3号配水管布設工事(1工区)	平成22年9月30日	7,980,000	(株)フクシマ

## (3) 業務関係

区分	平成21年度上半期	平成22年度上半期	増減	
給水戸数(戸)	7,319	7,375	56	
給水人口(人)	19,088	18,824	△264	
配水量	一日最大(m <sup>3</sup> )	9,523	9,163	△360
	一日平均(m <sup>3</sup> )	8,453	8,094	△359
	総数(m <sup>3</sup> )	1,555,343	1,489,354	△65,989
有収水量(m <sup>3</sup> )	1,365,911	1,381,028	15,117	
有収率(%)	87.82	92.73	4.91	

## 2. 経理の状況

### (1) 収益的収入及び支出

収 入		(単位:円)		
款 項	平成21年度上半期	平成22年度上半期	比 較	
事業収益	248,543,539	249,948,253	1,404,714	
営業収益	245,881,870	247,395,523	1,513,653	
営業外収益	2,661,669	2,552,730	△ 108,939	

支 出		(単位:円)		
款 項	平成21年度上半期	平成22年度上半期	比 較	
事業費用	173,429,306	170,931,150	△ 2,498,156	
営業費用	165,086,496	163,834,140	△ 1,252,356	
営業外費用	8,342,810	7,097,008	△ 1,245,802	

### (2) 資本的収入及び支出

収 入		(単位:円)		
款 項	平成21年度上半期	平成22年度上半期	比 較	
資本的収入	0	0	0	
負担金	0	0	0	

支 出		(単位:円)		
款 項	平成21年度上半期	平成22年度上半期	比 較	
資本的支出	27,778,077	26,063,401	△ 1,714,676	
建設改良費	6,094,385	14,950,952	8,856,567	
企業債償還金	21,683,692	11,112,449	△ 10,571,243	

# 平成21年度嵐山町水道事業決算報告書

## (1) 収益的収入及び支出 収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定 による支出額に係る財源充当額				
第1款 事業収益	525,446,000	△ 15,732,000		509,714,000	507,128,354	△ 2,585,646	
第1項 営業収益	519,365,000	△ 15,732,000		503,633,000	500,192,567	△ 3,440,433	うち仮受消費税及び地方消費税 23,758,504
第2項 営業外収益	6,081,000			6,081,000	6,935,787	854,787	うち仮受消費税及び地方消費税 9,138 予算経理なし 170

## 支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額						合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流用 増減 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出額	小 計					
第1款 事業費用	503,659,000	△ 13,583,000				490,076,000	490,076,000	415,914,400		74,161,600	
第1項 営業費用	475,665,000	△ 16,603,000				459,062,000	459,062,000	389,303,938		69,758,062	うち仮払消費税及び地方消費税 7,314,120
第2項 営業外費用	20,994,000	2,442,000	3,362,000			26,798,000	26,798,000	26,033,230		764,770	うち支払消費税及び地方消費税 9,778,700
第3項 特別損失	0	578,000				578,000	578,000	577,232		768	うち仮払消費税及び地方消費税 28,062
第4項 予備費	7,000,000		△ 3,362,000			3,638,000	3,638,000	0		3,638,000	

(2) 資本的収入及び支出  
収入

(単位:円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通時繰越額に係る財源充当額				合 計
第1款 資本的収入	2,000,000	5,000,000	7,000,000			7,000,000	4,000,000	△ 3,000,000	
第1項 負担金	2,000,000	5,000,000	7,000,000			7,000,000	4,000,000	△ 3,000,000	うち仮受消費税及び地方消費税 190,480

支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通時繰越額		合 計			地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 資本的支出	266,949,000	△ 58,055,000		208,894,000	26,308,800		235,202,800	196,387,843	20,311,200	18,503,757	
第1項 建設改良費	222,954,000	△ 58,055,000		164,899,000	26,308,800		191,207,800	152,393,421	20,311,200	18,503,179	うち仮払消費税及び地方消費税 6,837,070
第2項 企業債償還金	43,995,000			43,995,000			43,995,000	43,994,422		578	

資本的収入額 4,000,000円が資本的支出額 196,387,843円に対して不足する額 192,387,843円は、減債積立金 43,900,000円、建設改良積立金 70,000,000円、過年度損益勘定留保資金71,841,253円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,646,590円で補填した。